



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,135	△10.7	236	△44.3	209	△47.6	76	△65.5
28年3月期第1四半期	6,867	30.2	423	29.9	399	35.3	221	△91.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 81百万円(△68.5%) 28年3月期第1四半期 259百万円(△89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.20	—
28年3月期第1四半期	9.38	9.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	51,240	26,128	49.9
28年3月期	50,970	26,276	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,555百万円 28年3月期 25,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	4.5	1,220	44.4	1,150	41.8	650	7.6	27.13
通期	32,000	12.0	3,200	46.4	3,050	43.5	1,830	41.8	76.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	24,552,000株	28年3月期	24,552,000株
29年3月期1Q	593,466株	28年3月期	593,466株
29年3月期1Q	23,958,534株	28年3月期1Q	23,651,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日本銀行による、設備投資需要拡大・雇用環境改善・企業収益改善のための積極的な景気拡大政策が期待される中、個人消費の停滞懸念、海外における英国のEU離脱問題やテロ活発化の懸念等により、株価や為替は不安定な値動きとなり、先行きが不透明な状況となりました。

こうした環境下、当社グループでは、主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業における対応力強化、ビジネスドメインの拡充・拡大（再生可能エネルギー事業・環境エンジニアリング事業・環境コンサルティング事業等）を推進しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、昨年9月末に子会社化したイコールゼロ㈱、及び昨年12月から営業稼働した木質バイオマス発電事業を行う㈱津軽バイオマスエナジーによる新規連結効果がありました。

一方、2020年東京オリンピック関連の建設工事がいまだ本格化せず、期初は好調に推移したものの、ゴールデンウィーク以降の廃棄物取扱量が期待したほど確保できず、前年同期、収益寄与の大きかった提案型一括請負業務についても、前期中に順次完工となったうえ、今期の受託が低調なため、売上が伸び悩みました。

また売上減少が利益面へ影響した一部子会社があったことや、事業準備会社の先行費用が嵩んだこと等により、当初想定を下回る収益を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,135百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は236百万円（同44.3%減）、経常利益は209百万円（同47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同65.5%減）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

〈廃棄物処理・リサイクル関連事業〉 ㈱タケエイについては、2020年東京オリンピック関連の建設工事がいまだ本格化しないことから、主力取扱品目である建設廃棄物の受入量が期待したほど確保できませんでした。また前年同期、大型案件に取り組んでいた提案型一括請負業務が低調となり、その反動もありました。

廃石膏ボード再資源化事業については、㈱ギプロは堅調に推移しており、㈱グリーンアローズ関東は、前年同期に比べ改善しております。㈱グリーンアローズ東北は、事業本格化に向け需要取り込みに注力しております。

㈱信州タケエイについては、建設解体需要に盛り上がりを欠いたこと等による影響、㈱タケエイメタルについては、鉄・非鉄スクラップ市況の低迷長期化による影響を受けました。

各種製造工場から発生する廃棄物の受け入れを主体とする㈱北陸環境サービスについては、定期顧客は堅調に推移したものの、前年同期にスポット案件があった反動がありました。

〈環境エンジニアリング事業〉 富士車輛㈱については、スクラップ市況低迷が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼす中、需要期である年度末に向けて、新製品の販売強化等の対応を進めております。

〈再生可能エネルギー事業〉 当社グループの新たな柱として事業化を進めている木質バイオマス発電事業については、グループ第1号となる㈱津軽バイオマスエナジーが平成27年12月に営業稼働し、ほぼ順調に推移しました。

今後の事業計画については、㈱花巻バイオマスエナジー（当第4四半期開業予定）・㈱横須賀バイオマスエナジー（平成30年度開業目標）・㈱田村バイオマスエナジー（平成31年度開業目標）において、開業に向けた準備を進めています。

剪定枝等から肥料・バイオマス発電燃料用チップの製造を行なっている㈱タケエイグリーンリサイクルについては、開業準備段階にある周辺バイオマス発電所への燃料供給要請を受け、設備改善に向けて準備中です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,240百万円（前連結会計年度末比270百万円の増加、前連結会計年度末比0.5%増）となりました。

流動資産は17,266百万円（前連結会計年度末比664百万円の減少）となりました。これは現金及び預金が179百万円及び仕掛品が212百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,085百万円減少したこと等によります。

固定資産は33,346百万円（前連結会計年度末比929百万円の増加）となりました。これは土地が628百万円増加したこと等によります。

負債合計は25,112百万円（前連結会計年度末比419百万円の増加、前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

流動負債は8,352百万円(前連結会計年度末比778百万円の減少)となりました。これは買掛金が481百万円及び短期借入金が400百万円減少したこと等によります。

固定負債は16,760百万円(前連結会計年度末比1,197百万円の増加)となりました。これは長期借入金が1,167百万円増加したこと等によります。

純資産は26,128百万円(前連結会計年度末比148百万円の減少、前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期連結業績予想については、平成28年5月13日公表の業績予想を据え置いておりますが、例年、当社グループの主力とする建設廃棄物の取り扱いが年末・年度末にむけて増加する傾向にあること、及び東京オリンピック関連工事の動向等を見極めたうえ、適宜情報開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,240	10,420
受取手形及び売掛金	5,452	4,366
商品及び製品	5	20
仕掛品	574	787
原材料及び貯蔵品	657	753
繰延税金資産	344	420
未収入金	363	168
その他	296	330
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	17,930	17,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,913	7,674
機械装置及び運搬具（純額）	5,579	5,287
最終処分場（純額）	530	1,048
土地	12,180	12,809
建設仮勘定	2,267	2,648
その他（純額）	786	738
有形固定資産合計	29,258	30,205
無形固定資産		
のれん	691	647
その他	408	397
無形固定資産合計	1,100	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	474	477
繰延税金資産	185	212
その他	1,481	1,485
貸倒引当金	△83	△80
投資その他の資産合計	2,058	2,095
固定資産合計	32,417	33,346
繰延資産	622	627
資産合計	50,970	51,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369	888
短期借入金	1,102	702
1年内返済予定の長期借入金	4,059	4,013
1年内償還予定の社債	144	144
未払法人税等	466	189
その他	1,989	2,415
流動負債合計	9,130	8,352
固定負債		
長期借入金	13,340	14,507
繰延税金負債	625	674
退職給付に係る負債	410	407
資産除去債務	420	422
その他	766	747
固定負債合計	15,562	16,760
負債合計	24,693	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,191	7,190
利益剰余金	12,105	11,990
自己株式	△309	△309
株主資本合計	25,627	25,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	113
退職給付に係る調整累計額	△72	△70
その他の包括利益累計額合計	39	43
非支配株主持分	609	572
純資産合計	26,276	26,128
負債純資産合計	50,970	51,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,867	6,135
売上原価	5,329	4,675
売上総利益	1,538	1,459
販売費及び一般管理費	1,114	1,223
営業利益	423	236
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	3
助成金収入	—	5
その他	21	15
営業外収益合計	24	24
営業外費用		
支払利息	38	34
持分法による投資損失	1	6
その他	8	9
営業外費用合計	48	51
経常利益	399	209
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	0
国庫補助金	—	358
特別利益合計	3	362
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	358
特別損失合計	0	358
税金等調整前四半期純利益	403	213
法人税、住民税及び事業税	193	191
法人税等調整額	△36	△55
法人税等合計	157	136
四半期純利益	246	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	76

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	246	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	259	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	80
非支配株主に係る四半期包括利益	24	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。